



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月14日

上場会社名 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド 上場取引所 東
 コード番号 7829 URL http://www.samantha.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺田 和正
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)菅原 隆司 (TEL) 03(5412)8193
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日 配当支払開始予定日 平成26年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	31,578	14.9	1,825	81.9	2,010	113.9	848	—
25年2月期	27,480	△13.7	1,003	△29.6	940	△31.7	△397	—
(注) 包括利益	26年2月期 763百万円 (—%)		25年2月期 △514百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	24.03	—	10.3	12.6	5.8
25年2月期	△11.25	—	△4.8	5.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 △145百万円

(注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行い、平成26年3月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	17,232	8,593	49.4	241.09
25年2月期	14,606	8,112	54.7	226.37

(参考) 自己資本 26年2月期 8,509百万円 25年2月期 7,989百万円

(注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行い、平成26年3月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	222	△1,332	433	2,509
25年2月期	1,796	△507	△1,627	3,198

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	800.00	—	800.00	1,600.00	282	—	3.4
26年2月期	—	400.00	—	400.00	800.00	282	33.3	3.4
27年2月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		26.9	

(注) 平成26年2月期の年間配当金については、平成25年6月1日付の普通株式1株を2株とする株式分割を考慮した金額を記載しております。平成27年2月期(予想)の年間配当金については、平成26年3月1日付の普通株式1株を100株とする株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,200	20.3	850	21.4	830	2.7	450	6.1	12.75
通期	36,000	14.0	2,350	28.8	2,300	14.4	1,050	23.8	29.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年2月期	35,296,000株	25年2月期	35,296,000株
26年2月期	—株	25年2月期	—株
26年2月期	35,296,000株	25年2月期	35,296,000株

(注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行い、平成26年3月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	23,437	14.9	2,377	62.1	1,909	42.9	816	—
25年2月期	20,401	6.5	1,466	△10.2	1,335	△16.9	△355	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	23.12	—
25年2月期	△10.08	—

(注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行い、平成26年3月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
26年2月期	15,332	8,926	58.2	252.89			
25年2月期	13,848	8,389	60.6	237.67			

(参考) 自己資本 26年2月期 8,926百万円 25年2月期 8,389百万円

(注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行い、平成26年3月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は、平成25年4月15日及び5月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月1日を効力発生日として普通株式1株を2株とする株式分割を実施いたしました。また、平成26年1月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株を100株とする株式分割を実施いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の積極的な経済・金融政策の推進により円安・株高が進行し、景況感には改善の動きが見られました。また、雇用・所得環境についても改善の兆しが見られましたが、新興国の経済成長の減速や消費税増税による消費低迷の懸念など、実体経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましては、景気回復の期待感を背景に個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、全般的に堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」の追求を事業戦略にかかげ、効果的な店舗展開と積極的なプロモーション活動及び商品戦略などを展開してまいりました。

・店舗展開について

バッグ事業においては、平成25年4月26日に大阪駅北側に開業した話題性の高い大型複合施設であるグランフロント大阪に「サマンサタバサデラックスプラス グランフロント大阪店」、大阪南部の新しいランドマークであるあべのハルカス近鉄本店に「サマンサタバサ プチチョイスプラス あべのハルカス近鉄本店」「サマンサタバサデラックス あべのハルカス近鉄本店」、四国に初上陸となる愛媛県松山市のいよてつ高島屋に「サマンサタバサいよてつ高島屋店」「サマンサタバサ プチチョイスいよてつ高島屋店」などを出店いたしました。さらに、平成25年12月20日にはイオンモール幕張新都心に、サマンサタバサ初のファストファッションのバッグブランドを展開する「サマンサ&シュエット ギャラリー イオンモール幕張新都心店」を出店いたしました。

また、旗艦店である「サマンサタバサDELUXE 表参道GATES店」を含むサマンサタバサ各店では、放映中のCMと連動したディスプレイを展開いたしました。

さらに、海外につきましては、韓国において、「サマンサタバサ ロッテ百貨店全州店」「サマンサタバサ JUBGDONG店」、中国において、「サマンサタバサプチチョイス 瀋陽JOYCITY店」、また、香港では、世界戦略向けファストファッションブランド「Samantha & chouette」(サマンサ&シュエット)の海外第1号店として、「サマンサ&シュエット 香港タイムズスクエア店」などを新たに開業いたしました。

ゴルフ事業においては、日本最大級のゴルフ売場として有名な名古屋松坂屋に「U25&No.7 サマンサタバサ 名古屋松坂屋店」を出店し、新宿の小田急百貨店に「U25&No.7 サマンサタバサ 新宿小田急ハルク店」、阪急うめだ本店に「U25&No.7 サマンサタバサ 阪急うめだ本店」を出店しました。さらに宮崎県の国際リゾート施設であるフェニックス・シーガイア・リゾート内にも「サマンサタバサ トム・ワトソンゴルフコース店」を出店し、サマンサタバサのバッグとゴルフアパレルの複合店舗という新業態を展開するなど合計4店舗を出店いたしました。

アパレル事業においては、「リッチミーニューヨーク 横浜タカシマヤ店」「スウィングル 阪急うめだ本店」「ウィルセレクション 大丸京都店」「ウィルセレクション 大丸梅田店」「リッチミーニューヨーク プレミアム 伊勢丹新宿店」などに開業いたしました。さらに、大人の女性へ向けたコンセプトショップ「ウィルセレクション シュッシュイオンモール幕張新都心店」を出店いたしました。また、アウトレット事業においても、成田空港からもアクセスが便利な大型アウトレット施設である酒々井プレミアム・アウトレットに「サマンサタバサ ネクストページ酒々井店」を、土岐プレミアム・アウトレットに「サマンサタバサ ネクストページ土岐店」を新たに開業いたしました。

その結果、サマンサタバサグループ合計で36店舗を開業いたしました。さらに、株式会社ラ・エストの子会社化に伴い、同社の53店舗が新たに当社グループに加わっております。

・プロモーション活動について

バッグ事業においては、「Samantha Thavasa × カワイイ × Art」の融合をテーマとして、若手クリエイターが描き出す12か月の季節や行事に合わせた12種類のアートビジュアルに、世界で最も活躍しているファッションモデルの1人である「ミランダ・カー」が出演する「Samantha Thavasa 2013CM」の放映を行ってきました。

また、「ファッションと音楽の融合」をテーマに、板野友美さんの4thシングル「1%」と連動したスペシャルコラボレーションCMを制作し、板野友美さんと、女優やボーカリストとして世界的にも有名な「テイラー・モムセン」が、ファッションの聖地であるニューヨークのソーホーで撮影した「Samantha Vega×板野友美 loves テイラー・モムセン in NEW YORK」のCM放映も行いました。

さらに、日本国内のみならずアジアでも絶大な人気を誇るダンス&ヴォーカルグループであるEXILEのTA

K A H I R Oさんとプロモーションモデル契約を締結し、「ミランダ・カー」との夢の共演が実現した「Samantha Thavasa meets SAMANTHA KINGZ 2014」のCM放映を開始いたしました。

また、E X I L EのD.N.Aを受け継ぎ本格的なダンスパフォーマンスを展開する女性グループ「E-girls」が、「Samantha Vega」のミニバッグを手にし、圧倒的なダンスパフォーマンスと音楽とファッションで魅せる「サマンサベガ×ハニーバンチ～Disney New Collection～meets E-girls」スペシャルコラボCMを放映いたしました。

ジュエリー事業においては、平成25年3月より「すべての女性に華やかな輝きと幸せを」をテーマとして、サマンサミュージズの蛭原友里さん、山本美月さん、土屋巴端季さん、板野友美さんが出演するサマンサタバサのジュエリーブランド「Samantha Tiara」「SAMANTHA SILVA by Samantha Tiara」のCM放映を行いました。また、平成25年11月より「Merry Christmas from Samantha Tiara」と題し、サマンサミュージズの蛭原友里さん、山本美月さん、土屋巴端季さん、白石麻衣さんが出演する「Samantha Tiara」のCM放送を行いました。

アパレル事業においては、当社100%子会社である株式会社バーンデストジャパンリミテッドのアパレルブランド「WILLSELECTION」の初となるCM放映も行き、大人気アイドルグループAKB48の島崎遥香さん、菊地あやかさんが出演し、「女性であることを楽しむ、ファッションを楽しむ」をコンセプトに、商品やブランドの魅力を発信いたしました。さらに、株式会社バーンデストジャパンリミテッドのプロモーションモデル兼ラインデザイナーを務める「パリス・ヒルトン」が出演するCMも放映し、同社のアパレルブランド「Honey Bunch」の商品の魅力を発信してきました。また、新たに当社グループとなった株式会社ラ・エストの創立35周年を記念し、同社の主力ブランド「L'EST ROSE」と、人気女性ファッション誌「JJ」、「Ray」、「An e C a n」、「美人百花」とコラボレーションを行ったCMも放映しました。

さらに、ゴルフ事業においては、LPGA公認女子プロトーナメント「サマンサタバサ ガールズコレクション・レディーストーナメント2013」を平成25年7月19日から21日までの3日間、茨城県のイーグルポイントゴルフクラブで開催しました。当大会には、サマンサタバサ所属女子プロゴルファーである香妻琴乃プロ、堀奈津佳プロ、山村彩恵プロ、「No.7 Samantha Thavasa」ウェア契約の原江里菜プロ、サマンサタバサ契約女子プロゴルファー青木瀬令奈プロ、嶋田江莉プロら、トッププロが参加しました。また、「ファッションとゴルフの融合」をコンセプトに、サマンサミュージズによるスペシャルイベントや、スペシャルライブなどを開催し、3日間の合計で約1万6千人の方にご来場いただきました。この大会は来場者数の多さもさることながら、男性ギャラリーの割合が大きい女子プロトーナメントが多い中で、約1/4が女性ギャラリーで占められていることも大きな特徴の一つであり、当社のゴルフ事業のポテンシャルや事業拡大への期待の高さを感じております。

また、初のデニムブランド「Samantha Thavasa Jeans(サマンサタバサ ジーンズ)」のデビューを記念し、アジアNO.1のスーパーガールズグループ「少女時代 (Girls' Generation)」とプロモーション契約を締結し、少女時代が出演する「サマンサタバサ ジーンズ スペシャル CM」の放映を行いました。

平成25年6月より無料で通話やメールが楽しめるコミュニケーションアプリであるLINEでも公式アカウントの提供を開始しました。さらに8月には数量や時間を限定した商品を配信する「LINEシークレットセール」を通じてLINEとのコラボレーションバッグも販売いたしました。ブランド情報を受け取ることのできる「友だち」の登録も約1ヵ月で40万人超を獲得することができました(平成26年4月10日現在「友だち」登録454万人超)。LINEは、ユーザー数が全世界に4億人、日本でも5,000万人を超えており、今後新たなサマンサグループの情報発信ツールとして積極的に活用してきました。

・商品戦略について

各ブランド事業において新作を販売し、多様化するファッションニーズに応える商品を積極的に展開してきました。バッグ事業においては、高品質のレザー商品である「サマンサアゼル」「ヴィリエ」「レディアゼル」「ルイーザ」を展開し、レザー商品の構成比を上げてきました。また、お客様の声を反映し機能性を重視した商品の開発にも注力し「サマンサエフィー」を販売いたしました。さらにジュエリー事業においては、「フラワーレターズ」「ルミエール」を中心に展開してきました。高品質と機能性を重視した高付加価値の商品開発を徹底し、CM・雑誌・店頭・WEBなどのプロモーションと連動させることで、ヤング・キャリア・ミセスといった幅広い世代を取り込むことで売上拡大につなげることができました。

平成25年3月に当社のジュエリーブランドである「Samantha Tiara」については、消費者ニーズに対応した高い商品力が評価され、ファッション業界に貢献した企業・団体・個人に贈られる「第31回(2012年度)百貨店バイヤーズ賞(織研新聞社主催)」を受賞いたしました。さらに、平成25年9月27日におきましては「13年春夏百貨店バイヤーズ賞(織研新聞社主催)」を受賞し、その商品力の高さが評価される結果となりました。

さらに、商品の魅力をより高めるコラボレーションも継続して行い、当連結会計年度においては、雑誌とのコラボレーションによるバッグや、人気モデル・スタイリストがデザインしたシューズを発売いたしました。また、初のデニムブランド「Samantha Thavasa Jeans (サマンサタバサ ジーンズ)」も立ち上げ、平成25年9月より展開いたしております。

また、世界戦略向けファストファッションブランドとして「Samantha & chouette」(サマンサ&シュエット)を立ち上げるなど、次世代の新規ブランド事業に対しても積極的に投資してまいりました。

当社は、株式会社ラ・エスト(平成26年3月1日付で株式会社レストローズに商号変更)の発行済株式の全部を取得し、当社の子会社といたしました。今回、当社が同社を子会社化することで、当社の100%子会社である株式会社バーンデストジャパンリミテッドが展開しているアパレル部門の事業拡大につなげ、ひいては、当社グループの企業価値向上につなげてまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は315億78百万円(前年同期比14.9%増)、売上総利益は203億10百万円(前年同期比18.4%増)、営業利益18億25百万円(前年同期比81.9%増)、経常利益は20億10百万円(前年同期比113.9%増)、当期純利益は8億48百万円(前年同期は3億97百万円の損失)となりました。

(次期の見通し)

今後わが国の経済は、各種経済対策により景気の回復が期待されるものの、引き続き欧米諸国の財政不安、新興国の経済成長の減速、消費税増税による消費低迷の懸念など国内景気の先行き不透明感は払拭されず、厳しい経済状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、「日本発の世界ブランドへ」、「企業価値の向上」及び「新しいブランド事業へのチャレンジ」というグループ目標の実現に向けて今後とも積極的に取り組んでまいります。

平成27年2月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高360億円、連結営業利益23億50百万円、連結経常利益23億円、連結当期純利益10億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は172億32百万円であり、前連結会計年度末と比較して26億25百万円増加しております。主な増加要因は、連結子会社の増加に伴う受取手形及び売掛金、商品及び製品並びにのれんなどの増加によるものであります。

総負債は86億38百万円であり、前連結会計年度末と比較して21億44百万円増加しております。主な増加要因は、連結子会社の増加に伴う支払手形及び買掛金並びに短期借入金などの増加によるものであります。

純資産は85億93百万円であり、前連結会計年度末と比較して4億81百万円増加しております。主な増加要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、6億88百万円減少し、25億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2億22百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益18億円、減価償却費5億27百万円などによるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加額3億11百万円、たな卸資産の増加額11億14百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、13億32百万円となりました。主な増加要因は、差入保証金の回収による収入5億59百万円、関係会社株式の売却による収入2億97百万円などによるものであり、主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億66百万円、有形固定資産の取得による支出5億68百万円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、4億33百万円となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入16億円などによるものであり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出13億77百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率	39.2	42.3	44.1	54.7	49.4
時価ベースの自己資本比率	25.9	76.1	54.8	59.1	85.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7	2.8	4.0	2.0	20.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.1	29.2	23.3	39.8	5.4

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題の一つとして認識し、当社を取り巻く環境及び当社の業績を総合的に判断した結果、今後も業容拡大のための有効投資資金確保の観点から、当社グループ内への内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定且つ継続的利益配分を考慮し、配当を行うこととしております。

当期の配当金は、中間配当400円に期末配当400円を加えた年間800円となる予定です。次期の配当は中間、期末ともに4円の年間8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① ブランド展開について

イ. ブランド力の維持について

当社グループは、商品ブランド力の維持のため、著名な芸能人やモデル等との契約により商品及び当社の認知度を向上させる方針であります。また、同様に主要な顧客層である20代の女性はもとより、より幅広い年齢層に支持されることを念頭に、CM放映や顧客層別の雑誌や書籍に取り上げられることにより積極的な広告宣伝・販売促進活動を行っていく方針を採っております。しかしながら、各顧客層の嗜好やライフスタイルの変化等により当社グループのブランド戦略が受け入れられなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 今後のブランド展開について

当社は、主力商品ブランドである『サマンサタバサ』を中心にこれに続く新規ブランドの確立、育成を行い、更に連結子会社である株式会社バーンデストジャパンリミテッド、ノーマディック株式会社、株式会社ラ・エストのアパレルブランドにつき、当社が持つ総合力によって尚一層の向上を図る方針であります。しかし今後顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合、あるいは既存主力ブランドに続く当社グループの今後のブランド戦略が遅れ、顧客の支持を得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 商品戦略について

当社グループの商品戦略は、主に商品企画部に属するデザイナーが中心となり立案及び実施しております。当

部の商品は、いずれも流行等に左右されやすい性質を有していることから、女性向け雑誌や書籍等の出版社等との情報交換を通じて早い段階から商品企画を進めております。このように最新の情報に基づいて顧客の嗜好や流行を捉えた商品企画に努めておりますが、顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗展開について

イ. 出店政策について

当社グループは原則としてブランド別の出店戦略を実施しております。当社グループの部門別店舗数の推移は以下のとおりであります。

部門	平成23年2月期 (店)	平成24年2月期 (店)	平成25年2月期 (店)	平成26年2月期 (店)
バッグ	165	190	194	206
ジュエリー	35	37	40	41
アパレル	55	72	74	127
その他	6	6	4	10
合計	261	305	312	384

- (注) 1 バッグ部門には、「サマンサタバサ」、「サマンサベガ」、「サマンサタバサニューヨーク」、「サマンサタバサデラックス」、「サマンサタバサプチチョイス」、「サマンサキングズ」、「カラーズ by ジェニファースカイ」、「サマンサ & シュエット」等の店舗が含まれております。
- 2 ジュエリー部門には、「サマンサティアラ」、「サマンサシルヴァ by サマンサティアラ」の店舗が含まれております。
- 3 アパレル部門には、「ウィルセクション」、「リッチミー ニューヨーク」、「ハニーバンチ」、「スウィングル」、「レストローズ」、「シークレットハニー」、「レストローズパリス」等の店舗が含まれております。
- 4 その他は、「サマンサタバサNEXT PAGE」、「サマンサタバサ UNDER25&No. 7」の店舗であります。
- 5 店舗増減要因は、新規出店及び退店、ブランド変更によるものであります。

出店政策として、当社グループでは顧客層の動向や流行を勘案しながら総合的に判断し、計画を立案しております。しかし、今後、当社グループの出店計画が順調に進まない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、出店形態は主要都市にある百貨店等へのインショップが中心となっているため、今後出店交渉が難航した場合には出店の遅れ等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 差入保証金について

当社グループでは、路面店及び商業施設のインショップ店舗出店に際し、賃貸借契約締結時に保証金を差し入れております。差入保証金の残高は平成26年2月末現在、20億85百万円であります。当該差入保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了日前に中途解約した場合は、契約内容に従って違約金の支払いが必要となる場合があります。また仮にオーナー又は商業施設が倒産等の事態に陥った場合には、差入保証金の回収ができない可能性もあります。

ハ. 海外展開について

当社グループは、設立当初からグローバル展開を重要な事業戦略の一つに掲げており、積極的に海外における事業の拡大を図っていく予定であります。海外展開におきましては地域特性によるビジネスリスクが多岐にわたり存在し、当社グループはこれらのリスクを最小限にすべく十分な対策を講じたうえでグローバル展開を進めてゆく方針ですが、予測困難なビジネスリスクが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社内体制について

イ. 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である寺田和正は当社の創業者であり、当社設立以降、経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、出店戦略や商品開発等のすべてにおいて重要な役割を果たしており、事業全体の運営が同氏に大きく依存している状態であります。当社は最近の業容拡大に伴い、事業運営において執行役員制度の導入及び人員の拡充等により経営体制の強化を進めておりますが、何らかの要因により同氏の当社業務の遂行が困難となっ

た場合には当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。なお、同氏は決算短信提出日（平成26年4月14日）現在において、当社発行済株式総数の62.59%を所有する筆頭株主となっております。

ロ. 人材の確保及び育成について

当社グループは積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成が重要な経営課題の一つであると認識しております。このため、当社グループにおいては積極的な新卒採用、中途採用を展開しています。さらに、本社研修及びセミナー等の研修制度の充実化に努める等、人材の確保・育成に注力しております。しかしながら、新規出店による店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成がなされなかった場合、出店ペースのダウン、顧客に対するサービスの低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社グループの商品は、店舗、インターネット及び雑誌媒体において、一般消費者に販売されております。店舗における販売では、販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しております。現在、当社ではお客様の情報を各店舗において管理し、本社ではお客様である会員に関する情報を管理しております。お客様の情報は販売促進を目的とする場合等、内部で利用することがありますが、外部に公開することは一切ありません。さらに、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、情報アクセス権を制限する等、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。インターネット及び雑誌媒体における販売では、信頼できる外部業者に業務委託し、徹底した管理を行っております。しかしながら、外部からの不正侵入等、不測の事態により万が一個人情報が外部に漏洩するような重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

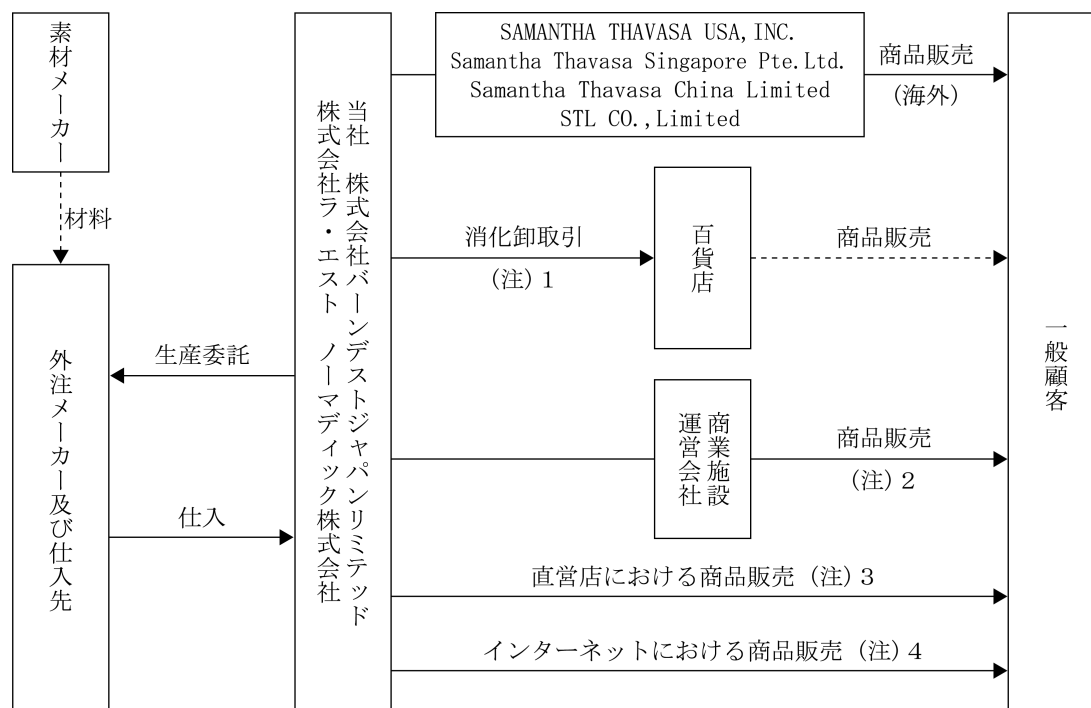
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社8社、非連結子会社1社により企業集団を構成しております。
当社グループの主な事業内容とグループを構成している主な会社の位置付けは次のとおりです。

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ファッション ブランドビジネス	日本	株式会社サマンサタバサ ジャパンリミテッド	バッグ・ジュエリー等の企画・製造・販売 インターネット上のオンラインショップ運営サイトによる商品の販売
	米国	SAMANTHA THAVASA USA, INC.	バッグの販売
	シンガポール	Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.	バッグの販売
	香港	Samantha Thavasa China Limited	バッグの販売
	韓国	STL CO., Limited	バッグの販売
	日本	株式会社バーンデスト ジャパンリミテッド	アパレルの企画・製造・販売
	日本	株式会社ラ・エスト	アパレルの企画・製造・販売
	日本	ノーマディック株式会社	生活雑貨の企画・製造・販売

(注) 平成26年3月1日付で、株式会社ラ・エストは株式会社レストローズに商号変更いたしました。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



- (注) 1 消化卸方式での契約となっており、百貨店内の売場において、消費者に対して直接販売されたものについてのみ百貨店に対し売上が計上される取引となっております。
- 2 商業施設運営会社との賃貸借契約に基づき、賃借した店舗において、消費者に対して直接販売を行っております。
- 3 当社直営の路面店舗における消費者への直接販売であります。
- 4 インターネット上のオンラインショップ運営サイトにおける商品の販売であります。
- 5 平成26年3月1日付で、株式会社ラ・エストは株式会社レストローズに商号変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、バッグ、ジュエリー及びアパレルの企画・製造・販売を主な事業として行っており、創業以来、デザイン・品質にこだわった商品をお客様に提供し続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考えております経営指標は、売上高経常利益率であり事業規模の拡大とともに利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略の根幹にある4つのキーワード「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」に基づき、ブランド価値を高める場所への出店、従業員に対する充実した研修制度、魅力的なデザインと確かな品質の商品の提供、話題性のあるプロモーション活動などの経営戦略をベースに高い成長性を維持し、企業価値を継続的に拡大していくことを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、輸出関連企業を中心に改善の兆しも見られるものの、個人消費は依然として低迷しており、厳しい経営環境が続くと思われまます。

当社グループは、このような状況の下でも、引き続きブランド力強化のための施策を推進し、世界に通じるラグジュアリーブランドとして更なる飛躍を遂げるための施策を推進してまいります。

具体的な課題としては、以下のものが挙げられます。

① 店舗運営の効率化

当社グループは、店舗業務の効率化・省力化及び本部機能を強化するために、積極的に販売・在庫管理業務のシステム化を推進してまいりました。今後についても店舗網の急激な拡大に対応すべく、一層のシステム化を進めていくとともに、店舗運営の効率化を図るための店舗運営マニュアルなどを随時改訂しております。

② 内部管理体制

当社グループの円滑な拡大を支えていくために、業況推移を常時正確に把握し、適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、従来以上に大切であると考えております。こうした観点から、経営管理部をはじめとして内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。

③ 人材の確保・育成

当社グループは、積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題であります。そのため、店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成を行い、出店ペースの維持、顧客に対するサービスの一層の向上を図ってまいります。

④ ビジネスプロセスの効率化

当社グループは、より一層のビジネスプロセスの効率化を図るために、原材料の調達から製造、流通、販売という、生産から最終需要にいたる製品供給の流れについて、部門間で情報を相互に共有・管理するための情報システムの充実を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,198,619	2,509,680
受取手形及び売掛金	1,852,066	2,558,093
商品及び製品	4,334,540	5,859,588
仕掛品	-	31,207
原材料及び貯蔵品	172,425	295,122
前払費用	186,142	182,919
繰延税金資産	423,145	479,330
未収入金	49,090	274,254
その他	68,041	59,809
貸倒引当金	△628	△1,443
流動資産合計	10,283,443	12,248,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,933,992	3,230,694
減価償却累計額	△1,935,999	△2,216,542
建物(純額)	997,992	1,014,152
車両運搬具	35,718	58,208
減価償却累計額	△32,655	△54,874
車両運搬具(純額)	3,062	3,333
什器備品	440,406	474,376
減価償却累計額	△366,686	△407,429
什器備品(純額)	73,720	66,946
建設仮勘定	3,825	1,687
その他	-	11,264
減価償却累計額	-	△1,749
その他(純額)	-	9,514
有形固定資産合計	1,078,601	1,095,634
無形固定資産		
のれん	34,229	908,525
ソフトウェア	73,311	113,634
その他	165,424	174,116
無形固定資産合計	272,966	1,196,277
投資その他の資産		
投資有価証券	49,656	61,921
関係会社株式	191,861	-
差入保証金	2,043,914	2,085,062
長期前払費用	300,202	282,019
繰延税金資産	348,276	225,367
その他	37,319	37,379
投資その他の資産合計	2,971,231	2,691,750
固定資産合計	4,322,799	4,983,662
資産合計	14,606,242	17,232,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,365,671	1,909,702
短期借入金	600,000	1,272,020
1年内返済予定の長期借入金	1,259,000	1,606,676
未払費用	731,795	731,656
未払金	147,503	155,853
未払法人税等	315,467	848,673
賞与引当金	144,000	193,685
その他	120,593	153,295
流動負債合計	4,684,030	6,871,563
固定負債		
長期借入金	1,709,500	1,647,237
その他	100,264	119,879
固定負債合計	1,809,764	1,767,116
負債合計	6,493,795	8,638,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	2,252,600
利益剰余金	3,642,182	4,208,021
株主資本合計	8,027,382	8,593,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,338	10,658
為替換算調整勘定	△44,766	△94,228
その他の包括利益累計額合計	△37,427	△83,570
少数株主持分	122,492	83,894
純資産合計	8,112,447	8,593,544
負債純資産合計	14,606,242	17,232,225

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	27,480,961	31,578,285
売上原価	10,322,676	11,267,397
売上総利益	17,158,284	20,310,888
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	4,124,367	4,848,019
法定福利費	616,037	731,449
賞与引当金繰入額	144,000	193,685
賞与	471,230	547,494
商品開発委託費	170,312	215,212
広告宣伝費	1,812,919	2,175,563
販売促進費	906,004	900,124
旅費交通費	426,780	558,277
荷造発送費	340,824	437,476
地代家賃	1,271,164	957,616
店舗手数料	2,919,037	3,503,425
包装費	350,574	428,338
業務委託費	717,107	935,057
減価償却費	605,698	527,241
のれん償却額	9,533	48,589
その他	1,269,208	1,478,014
販売費及び一般管理費合計	16,154,802	18,485,586
営業利益	1,003,482	1,825,301
営業外収益		
受取利息	4,810	913
受取配当金	14	16
為替差益	116,159	117,471
保険解約返戻金	-	33,695
償却債権取立益	-	51,900
その他	8,878	23,642
営業外収益合計	129,862	227,639
営業外費用		
支払利息	43,159	39,916
持分法による投資損失	145,890	-
その他	4,278	2,351
営業外費用合計	193,328	42,267
経常利益	940,017	2,010,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	105,570
固定資産売却益	-	1,816
負ののれん発生益	-	41,232
特別利益合計	-	148,618
特別損失		
固定資産除却損	170,461	200,314
関係会社株式売却損	-	46,935
ブランド整理損	675,541	-
関係会社整理損	111,425	-
関係会社事業再編損失	-	85,293
その他	51,271	26,542
特別損失合計	1,008,700	359,085
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△68,683	1,800,206
法人税、住民税及び事業税	457,610	900,235
法人税等調整額	△16,412	104,398
法人税等合計	441,198	1,004,633
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△509,881	795,573
少数株主損失(△)	△112,807	△52,633
当期純利益又は当期純損失(△)	△397,074	848,206

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△509,881	795,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,546	3,319
為替換算調整勘定	△8,747	△35,427
その他の包括利益合計	△4,201	△32,107
包括利益	△514,082	763,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△415,937	802,063
少数株主に係る包括利益	△98,145	△38,598

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,132,600	2,252,600	4,321,624	8,706,824
当期変動額				
剰余金の配当			△282,368	△282,368
当期純利益又は 当期純損失(△)			△397,074	△397,074
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			△679,442	△679,442
当期末残高	2,132,600	2,252,600	3,642,182	8,027,382

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,715	△22,151	△18,435	952,608	9,640,997
当期変動額					
剰余金の配当					△282,368
当期純利益又は 当期純損失(△)					△397,074
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,622	△22,614	△18,992	△830,115	△849,107
当期変動額合計	3,622	△22,614	△18,992	△830,115	△1,528,550
当期末残高	7,338	△44,766	△37,427	122,492	8,112,447

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,132,600	2,252,600	3,642,182	8,027,382
当期変動額				
剰余金の配当			△282,368	△282,368
当期純利益又は 当期純損失(△)			848,206	848,206
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			565,838	565,838
当期末残高	2,132,600	2,252,600	4,208,021	8,593,221

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,338	△44,766	△37,427	122,492	8,112,447
当期変動額					
剰余金の配当					△282,368
当期純利益又は 当期純損失(△)					848,206
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,319	△49,462	△46,142	△38,598	△84,741
当期変動額合計	3,319	△49,462	△46,142	△38,598	481,097
当期末残高	10,658	△94,228	△83,570	83,894	8,593,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△68,683	1,800,206
減価償却費	605,698	527,241
のれん償却額	9,533	48,589
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,882	45,123
受取利息及び受取配当金	△4,824	△930
支払利息	43,159	39,916
為替差損益(△は益)	△27,231	△22,922
持分法による投資損益(△は益)	145,890	-
固定資産売却損益(△は益)	-	△1,816
固定資産除却損	170,461	200,314
関係会社株式売却損	-	46,935
関係会社株式売却益	-	△105,570
関係会社整理損	111,425	-
関係会社事業再編損失	-	85,293
ブランド整理損	675,541	-
負ののれん発生益	-	△41,232
売上債権の増減額(△は増加)	△38,592	△311,561
たな卸資産の増減額(△は増加)	352,071	△1,114,966
前払費用の増減額(△は増加)	241,637	8,232
未収入金の増減額(△は増加)	16,470	△54,144
仕入債務の増減額(△は減少)	210,127	△130,412
未払金の増減額(△は減少)	466	△266,666
未払費用の増減額(△は減少)	△103,054	△137,000
その他	△89,166	4,946
小計	2,266,813	619,578
利息及び配当金の受取額	4,824	930
利息の支払額	△45,105	△41,228
法人税等の支払額	△430,029	△356,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,796,502	222,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	600
有形固定資産の取得による支出	△611,782	△568,855
有形固定資産の売却による収入	-	2,544
無形固定資産の取得による支出	△123,935	△87,328
投資有価証券の取得による支出	△6,900	△6,999
関係会社株式の売却による収入	-	297,332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,166,707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	418,568	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△11,257	△77,187
長期前払費用の取得による支出	△120,060	△45,861
差入保証金の差入による支出	△134,452	△154,123
差入保証金の回収による収入	33,110	559,136
その他	△1,230	△84,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507,939	△1,332,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	280,000	492,020
長期借入れによる収入	-	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,706,000	△1,377,927
少数株主からの払込みによる収入	108,694	-
配当金の支払額	△281,042	△280,811
その他	△28,859	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,627,206	433,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	124,595	△13,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△214,047	△688,938
現金及び現金同等物の期首残高	3,412,667	3,198,619
現金及び現金同等物の期末残高	3,198,619	2,509,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主な連結子会社の名称

SAMANTHA THAVASA USA, INC.

Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.

Samantha Thavasa China Limited

STL CO., Limited

株式会社パーンデストジャパンリミテッド

株式会社サマンサタバサリゾート

株式会社ラ・エスト

ノーマディック株式会社

前連結会計年度において連結子会社であったSamantha Thavasa Shanghai Trading Limited は、全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。また、株式会社ラ・エスト及びノーマディック株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社としております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 Samantha Thavasa International Co., Limited

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

当連結会計年度において、当社の持分法適用会社であったスタイライフ株式会社の全株式を売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

Samantha Thavasa International Co., Limited

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

(決算日が11月30日の会社)

SAMANTHA THAVASA USA, INC.

(決算日が12月31日の会社)

Samantha Thavasa China Limited

株式会社サマンサタバサリゾート

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a) 商品・製品

移動平均法

b) 貯蔵品

最終仕入原価法

c) 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～22年
車両運搬具	4～6年
什器備品	2～20年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) のれん償却に関する事項

のれんの償却についてはその効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	226円37銭	241円09銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△11円25銭	24円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—
	潜在株式調整後1株当たり純利益 については、1株当たり当期純損失 であり、また、潜在株式が存在しな いため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり純利益 については、潜在株式は存在しない ため記載していません。

- (注) 1 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行い、平成26年3月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年2月28日)	当連結会計年度末 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,112,447	8,593,544
純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分(千円)	122,492	83,894
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,989,954	8,509,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	35,296,000	35,296,000

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(千円)	△397,074	848,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△397,074	848,206
普通株式の期中平均株式数(株)	35,296,000	35,296,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。